

三菱ガス化学株式会社「2024 年度 決算説明会」質疑応答要旨

日時：2025 年 5 月 12 日（月）17:00 ～ 18:00（ウェビナー/電話会議）

説明者：代表取締役社長／伊佐早 禎則

取締役 専務執行役員 財務経理、CSR・IR 担当／北川 元康

財務経理部長／近藤 亨成

（本資料に関する注意事項）

本資料については、上記説明会での質疑応答について、加筆・修正を加え、当社の判断で簡潔に纏めたものであることをご了承ください。また、説明会資料同様、記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、説明会当日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

Q1：新社長からの説明で研究開発型の企業へ転換という力強い言葉があった。実際に今期の研究開発費は対前期比 34 億円増加の見通しで、減価償却費も 44 億円の増加の見通しとなっている。それを踏まえた上で、旧機能化学品セグメントの前下期の状況と今期の見通しについて教えて欲しい。

無機化学品の半導体向け薬液は、AI 関連以外の需要に調整が入ったとしても最先端材料向けは伸びていくので、販売数量面での増益効果はあると思うが、どの程度償却増を見込んだ結果、減益の見通しとなっているのか。また、エンジニアリングプラスチックの海外拠点は、現地通貨ベースでは増益なのか。光学材料は純粋にスマートフォンの高機能化の恩恵を受けるのか。電子材料の BT は前下期に若干調整があったようだが、この調整は一時的なものと理解していいのか。荷動きなども含めて、旧機能化学品の主要製品群について動向を教えて欲しい。

A1：前期 4Q の着地と今期の見通しについてご説明する。エレケミは、新規プラントのコスト増や台湾の子会社において低価法評価損を計上したことなどから前回予想に未達となった。需要面では、韓国拠点の先端半導体向けの薬液は引き続き好調だが、AI 関連以外は力強さを欠く状況が続いた。今期の見通しについて、全般的に販売は増加を見込み、限界利益段階では増益となるとみているが、国内も含め各拠点とも軒並み成長投資に伴う償却費や販売管理費の増加によって減益を予想している。また、無機化学品の一部事業を生活衛生ソリューションズへ移管する事業の組み換えも行ったため、そちらに一部の利益が移動したという点も減益の要因となる。光学材料は 4Q は前回予想比で若干下振れて着地した。3Q の販売が好調だったことや、春節が例年よりやや早かったことへの反動、関税引き上げ回避のための需要先取りなどが要因と分析している。但し YoY では光学材料は非常に好調な成績であった。今期の見通しについて、販売数量はスマートフォンの成長並みと見ているが、高屈折材の販売比率の高まりも追い風となり増益を見込んでいる。ポリカーボネート(PC)、ポリアセタール(POM)について、PC はタイ拠点が前回予想比で未達となりやや下振れでの着地となった。好調であった中国拠点も 3Q まで少し好調過ぎた部分の反動があった。POM は前回予想より上振れて着地した。今期の見通しについて、PC は汎用品のスプレッドは厳しいとみるが、当社方針でもある高付加価値品を拡販していくことで前期並みを予想している。POM については、損益的にはコストの上昇やパーツ高、円高等の為替要因もあり、前期からやや下振れを予想する。

Q2：旧特殊機能材セグメントは、限界利益の伸びが営業利益の拡大に反映されているようだが、旧機能化学品は、初期投資が重いエレケミなどが損益を圧迫する状況がある程度は続くということか。但し来期以降に向けてはこれを上回る販売増や、生産効率の改善が徐々に期待できるか。つまり U&P 事業の営業利益の拡大にはこれらの事業が大きく貢献するという考え方は変わっていない、と理解してよいのか。

A2：ご理解のとおりである。エレケミ関係は特に、どうしても先行投資的な側面が強く、十分な増分利益が得られる前に減価償却費の計上やその他経費が増加してしまうので、今期はこれを耐えながら、需要の回復、並びに顧客の新規拠点の立ち上がりを捉えていく。旧特殊機能材についてはご指摘のとおり、タイの BT 材料生産拠点の増設など、その他固定費が増えてくると見込むが、これについては販売増に伴う限界利益の増分が勝り、増益と見ている。

Q3：旧機能化学品セグメントの上期・下期の損益差異について、エレケミなどは今期末まで需要が弱い状況が続くと見ているため、下期は定修費など固定費増加分だけ落ち込むような形になるということか。

A3: 概ねご理解のとおり。固定費の部分はある程度見えるので、見通せる限り見通した。需要の方は、エレキミは拠点毎に事情はそれぞれ異なるが、例えば台湾拠点は収益化が遅れているが、ユーザー評価を着実に進めるなどしながら、中計最終年度である 2026 年度のジャンプアップを期待するという構図。

Q4: 資料 11 ページの中で、例えば前期にあった一過性の BT トラブルや、先ほど説明のあった低価法の要因等、一過性の要因はどこに入っているのか。前期実績と今期予想の一過性の特殊要因を整理いただきたい。併せて、今回の米国関税政策の影響について、全ては織り込めていないとのことだが、具体的に織り込んでいるものがあるのか。また、今期はかなり固定費等が増える中で、不要不急でない部分のコスト削減余地はどれくらいあるのか。

A4: まず一過性のコストがどこに織り込まれるかについては、例えば価格要因のところにも入り、その他のところにも入るので、細かくはこの場では申し訳ないが差し控えたい。

トランプ関税の影響だが、当社グループの米国向けの売上高は全体の約 5%ということで比較的安く、まず直接的影響は軽微。ただ間接的影響については不透明な部分が多く、全ては織り込めていない。為替前提を年間通して 140 円としたこと、また原油やメタノール市況等の交易条件を保守的に見るなど、マイナス要因を連結全体の利益に一定程度織り込んだ。あとは個々の事業からの積み上げで作成しており、個々の事業のところで説明していきたい。

Q5: 特殊機能材だが、前期一部顧客向けの販売において検査体制の強化によるコスト増があったと思うが、今期はどのような織り込みなのか。シェアの変動は特になのか。スマホ向けはあまり大きな増加を見ていないとのことだが、半導体関連の前提について、BT を中心に伺いたい。

A5: まず BT の品質対応に伴うコストアップの件、ご心配をおかけしており申し訳ない。前下期に発生したコストアップは、今上期中は同水準のコストが続くと想定しているが、下期には解消に向かうと見ている。おかげさまで受注面での影響はなく、この事案が発生した後も対象の顧客には引き続き出荷、納入を継続している。半導体関連の前提だが、我々は複数の事業でスマホのエクスポージャーが高く、スマホの成長率については約 2.5%をベースに組み立てた。また BT などは一般的な半導体市場の成長率(WSTS の世界半導体成長率等)をベースに組んでおり、今年の市場成長予測と同程度もしくはプラスアルファで見込んでいる。OPE®はさらに高い成長率を見込んでいる。

Q6: 米国関税影響について再確認したい。米国向け輸出は、全体の売上高の 5%程度との説明であり、金額として約 400 億円程度と認識している。実際には日本以外からの輸出もあると思うが、仮に日本への相互関税率である 24%で試算した場合、軽微とは言えない影響額になるのではないかと。

A6: 関税による追加コストは、基本的に販売価格への価格転嫁で対応していく。加えて、一部の顧客については、もともと顧客側が関税を負担する取引条件になっており、当社側のコスト増とはならない。また例えば、ポリアセタール(POM)に関しては相互関税の適用除外リストに記載されており、直接的な影響は無い見込みだが、当社が販売した POM が様々な部品の原料として使用され、それが米国向けに輸出されているケースもある。そのような取引における間接的な影響を推定することは困難であるため、円高での為替設定等、全般として保守的な前提を置いている。また、ベネズエラ拠点から米国へのメタノール販売に関しては、当社のグローバルな販売網を活用し、米国以外での販売を増やしていくと言った対応も可能となるため、直接的な影響は業績予想に織り込んでいない。半導体向け薬液や MX ナイロンについては、米国に製造拠点を構え、事業展開を進めており、これらの拠点を最大限活用していく考えである。

Q7: 機能化学品事業部門の 2024 年度実績の営業利益について、前回予想より約 45 億円下振れた要因について教えて欲しい。

A7: 下振れ約 45 億円の内訳については、旧機能化学品セグメントで約 30 億円強、旧特殊機能材セグメントで約 10 億円強となる。旧機能化学品で下振れ影響が大きい事業は、EL 薬品、光学材料などが挙げられる。また、旧特殊機能材で影響が大きい事業は BT 材料で、低熱膨張タイプは回復傾向にあるものの、その他のタイプの販売が前回予想に届かず、下振れ要因となった。

Q8: 貴社が注力している ICT3 事業が下振れ気味な印象を持っている。先行して費用がかかっていることは十分承知しているが、中長期的な目線で見た同事業に対するコメントをいただきたい。

A8: ICT3事業に関しては、中長期的には社会が向かっていく方向性と事業の方向性は確実に合っていると認識している。EL 薬品については当初計画より若干遅れているところはあるが、先行投資がどうしても必要なことや急速に市場が立ち上がっていく事業でもあるので、今後も顧客と共に走っていく必要があると見ている。

その他の半導体関連製品についても、生成 AI を含め、要求される性能に適切に対応した製品を販売している。また、次世代材料についても、顧客に評価いただけるような材料の開発を確実に進めている。市場の立ち上がりとともに研究開発は進んでいくので、若干のラグは発生すると見ているが、確実に成長投資を進めながら、社会に貢献する製品を提供していく。

Q9: 利益面の見通しが苦しい局面ではコストを抑えるという戦略もあると思うが、新社長の考えとしては、固定費として使うべきところは研究開発費も含めてしっかり投資していくつもりか。

A9: 新しい製品を提供していく、あるいは社会のニーズに応えていく、顧客の課題に的確にミートしていくには、研究開発は必要不可欠と考える。ただ、当社が行っている事業の全方位に研究開発を大きく進めていくとなると、投資回収の遅れや市場の立ち上がりの遅れなどが考えられるので、研究開発投資あるいは事業投資については、先行投資を含めより一層メリハリをつけていく必要があると考えている。

Q10: 今期のエレケミの計画について、増収率を地域別に教えてほしい。台湾での採用に遅れがみられる一方で、韓国の HBM 向け、米国における台湾ファウンドリーの量産の開始や北米顧客の次ノードの量産など販売増を期待することができる要因があると思うが、それらの期待値は今回の計画にどのように織り込まれているのか。

A10: 韓国拠点は AI 関連向けで増収を予想している。台湾拠点は収益化が遅れているが、今後の認定取得により増販を予想している。北米拠点は、米国の半導体市場の高い成長率に期待している。シンガポール拠点は、メモリ向け等の回復を予想している。加えて、国内についても販売増を見込んでいる。また、国内からアメリカに輸出しているハイブリッドケミカルについては、大手顧客の需要回復を期待して増販を予想している。以上の通り、軒並み増販を予想しているものの、足下は先行投資に伴う固定費の負担が重くのしかかる状況。今後はこの状況に耐えながら、更なる拡販に努めていきたい。

Q11: BT 材料は今期 10 数%程度の成長を見込まれているということだが、エレケミは BT 材料と比較してより高い成長を見込むのか、あるいは少し抑えた成長を見込むのか。

A11: エレケミはそれぞれの拠点で状況が異なるため、一律に成長率を予想している訳ではなく、それぞれの拠点の需要を加味した積み上げの数値をベースにして今回の計画を作成した。

Q12: GEC の今期予想について伺いたい。今期予想は営業減益となっており、資料の滝グラフを見ると研究開発費等が約 21 億円増加している。この研究開発とはどういうものか。また、オルソキシレンチェーンからの事業撤退について、これは連産品だと思うが、固定費が高くなるようなリスクはないか。

A12: GEC の研究開発費は、主に環境循環型メタノール「Carbopath™」関連や、ライフサイエンス事業における CDMO 関連などに投入されている。オルソキシレンチェーンについて、限界利益は出ていた事業であり、撤退すると一時的には損益は悪化する、一方で事業継続すると近い将来大きな老朽化対策投資が必要となることや、事業環境の好転が見込めない中、限界利益も徐々に減っていくと判断した。一時的に同チェーンが背負っていた固定費を連産品が被ることにはなるが、総合的に判断して撤退した。

Q13: 芳香族の今期予想について、前期比で売上高が約 120 億円減少するも、営業利益は約 22 億円増益の想定だが、どのように理解すれば良いか。また、オランダで進めている MXDA の新設プラントでの固定費の考え方についても教えて欲しい。

A13: 前期実績において MXDA、1.3BAC は前回予想より下振れての着地となった。今期予想においては、両製品と芳香族アルデヒドでの拡販を見込んでおり、前期比増益を見込んでいる。売上高の減収は、オルソキシレンチェーンからの撤退による影響が大きい。オランダの MXDA 新設プラントは、2026 年年初の完工及び商業運転開始を目指している。従って今期予想では、4Q から償却費が生じる前提としている。

以上